

令和5年度第1四半期連結決算概要

令和5年7月28日
東海旅客鉄道株式会社

- ・コロナ禍からの回復に伴い、東海道新幹線・在来線ともにご利用が増加したことなどから、**連結営業収益は前年と比べ増加**。
- ・営業費は、当社の物件費やグループ会社における売上原価の増等により増加したが、**増収・増益の決算**。
- ・通期の業績予想は、**前回予想を据え置く**。引き続き、安全・安定輸送の確保を最優先に輸送機関としての使命を果たしつつ、コロナ禍で加速した働き方の変化、労働力人口の減少等、当社を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、ICT等の最新の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」と新しい発想による「収益の拡大」の2つを柱とした経営体力の再強化に取り組む。

1. 連結損益の概要

(1) 営業収益 3,950億円 (対前年同期+857億円、27.7%増)

- ・当社の**運輸収入は、対前年同期740億円 (31.4%) 増の3,098億円**。
 - ・東海道新幹線については、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定を行うなど、輸送サービスの充実に取り組んだ。また、「貸切車両パッケージ」や「押し旅アップデート」の展開等、魅力ある旅行商品等を販売したほか、本年で開始から30周年を迎える「そうだ京都、行こう。」キャンペーンや、奈良にスポットをあてた「いざいざ奈良」キャンペーン、ビジネスユーザーの出張利用を促す「会いにいこう」キャンペーン等を引き続き展開した。
 - ・在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増結や増発を行い、ご利用の拡大に努めた。
 - ・上記の結果、東海道新幹線の運輸収入は対前年同期709億円 (32.9%) 増の2,866億円、在来線の運輸収入は対前年同期30億円 (15.0%) 増の232億円となった。
- ・鉄道以外の事業においては、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営し、顧客ニーズを捉えた営業施策を展開するなど収益の拡大を図った結果、グループ全体でも増収。

(2) 営業費 2,485億円 (対前年同期+227億円、10.1%増)

(3) 営業利益 1,465億円 (対前年同期+629億円、75.4%増)

(4) 営業外損益 △171億円 (対前年同期△4億円)

(5) 経常利益 1,293億円 (対前年同期+625億円、93.5%増)

(6) 親会社株主に帰属する四半期純利益 905億円 (対前年同期+435億円、92.7%増)

2. 当期の業績予想

- ・通期の業績予想については、前回予想を据え置く。

※ 金額は単位未満端数切捨（補足説明資料2以降についても同じ）

比較第1四半期損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	令和4年度	令和5年度	増 減	前期比
営 業 収 益	3,093	3,950	857	127.7
運 輸 業	2,486	3,223	737	129.7
流 通 業	295	360	65	122.2
不 動 産 業	105	116	10	110.0
そ の 他	206	250	43	121.3
営 業 費	2,258	2,485	227	110.1
営 業 利 益	835	1,465	629	175.4
営 業 外 損 益	△ 167	△ 171	△ 4	102.8
営 業 外 収 益	40	33	△ 6	83.8
営 業 外 費 用	207	205	△ 1	99.1
経 常 利 益	668	1,293	625	193.5
特 別 損 益	△ 2	△ 1	1	50.7
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	666	1,292	626	194.0
法 人 税 等	190	378	188	199.2
四 半 期 純 利 益	476	913	437	191.9
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	6	7	1	131.0
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	470	905	435	192.7
四 半 期 包 括 利 益	445	1,086	641	244.0

(注) 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

比較第1四半期損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	令和4年度	令和5年度	増 減	前期比
営 業 収 益	2,534	3,273	738	129.2
運 輸 収 入	2,358	3,098	740	131.4
そ の 他 の 収 入	175	174	△ 1	99.2
営 業 費	1,738	1,897	158	109.1
人 件 費	440	454	14	103.3
物 件 費	720	847	127	117.7
租 税 公 課	97	104	7	107.4
減 価 償 却 費	481	491	9	102.0
営 業 利 益	795	1,375	579	172.9
営 業 外 損 益	△ 172	△ 173	△ 1	100.7
営 業 外 収 益	35	33	△ 2	92.2
営 業 外 費 用	208	207	△ 1	99.2
経 常 利 益	622	1,201	578	192.9
特 別 損 益	△ 0	1	1	—
税引前四半期純利益	622	1,202	579	193.1
法 人 税 等	187	351	163	187.4
四 半 期 純 利 益	435	851	416	195.6

輸送人キロおよび運輸収入の比較（第1四半期）

(単位 百万人キロ、億円、%)

			令和4年度	令和5年度	増減	前期比
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定期	277	302	25	109.0
		定期外	8,935	11,953	3,019	133.8
		合計	9,212	12,256	3,044	133.0
	在 来 線	定期	1,254	1,287	33	102.6
		定期外	672	792	120	117.9
		合計	1,926	2,079	153	107.9
	合 計	定期	1,531	1,589	58	103.8
		定期外	9,607	12,746	3,139	132.7
		合計	11,138	14,335	3,197	128.7
運 輸 収 入	新 幹 線	定期	32	35	2	(76.8) 108.1
		定期外	2,123	2,831	707	(92.0) 133.3
		合計	2,156	2,866	709	(91.7) 132.9
	在 来 線	定期	77	79	2	(88.2) 103.1
		定期外	124	152	27	(88.1) 122.4
		合計	201	232	30	(88.2) 115.0
	合 計	定期	110	115	5	(84.3) 104.6
		定期外	2,248	2,983	735	(91.8) 132.7
		合計	2,358	3,098	740	(91.5) 131.4
	合計 (小荷物含む)		2,358	3,098	740	(91.5) 131.4

- (注)1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載
2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入
3. 前期比欄の()内は、平成30年度との比較を記載

比較第1四半期貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	令和4年度 期 末	令和5年度 第1四半期末	増 減
流 動 資 産	27,122	26,235	△ 887
うち 中央新幹線建設資金管理信託	15,852	14,630	△ 1,222
固 定 資 産	68,021	68,508	486
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	57,720	57,809	89
投 資 そ の 他 の 資 産	10,301	10,698	397
資 産 合 計	95,144	94,743	△ 400
流 動 負 債	7,294	5,933	△ 1,360
固 定 負 債	49,778	49,792	13
負 債 合 計	57,072	55,725	△ 1,347
純 資 産 合 計	38,071	39,018	946
負 債 純 資 産 合 計	95,144	94,743	△ 400
(再掲) 長期債務	49,498	49,483	△ 14
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	-
社 債	9,088	9,088	0
長 期 借 入 金	5,210	5,195	△ 15
鉄道施設購入長期未払金	5,199	5,199	-

参考:比較第1四半期セグメント別営業損益

(単位 億円、%)

科 目		令和4年度	令和5年度	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	2,510	3,250	739	129.5
	流 通 業	314	377	63	120.2
	不 動 産 業	183	196	13	107.3
	そ の 他	503	535	31	106.3
	調 整 額	△ 418	△ 409	9	97.8
	計	3,093	3,950	857	127.7
セグメント利益 (営 業 利 益)	運 輸 業	773	1,354	580	175.0
	流 通 業	13	26	12	194.5
	不 動 産 業	50	58	8	116.7
	そ の 他	△ 0	23	23	-
	調 整 額	△ 1	2	4	-
	計	835	1,465	629	175.4

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む
2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去